

一般財団法人大阪府人権協会 2021年度 事業計画

◆基本方針◆

- 1) 新型コロナウイルスによる差別や生活困難への取り組み
- 2) 差別解消に関する法制度を具体化する取り組み
- 3) 相談・支援の取り組みの強化
- 4) 人権相談及び人材養成事業の強化
- 5) ネットワークの強化
- 6) 提言機能の強化
- 7) 大阪府人権協会の今後の方向の具体化

◆具体的事業◆

A. 実施事業

I. 人権相談事業

- 1) 府民向け人権相談事業
 - 1) 人権相談窓口の開設
平日: 月～金曜日 夜間: 火曜日 休日: 第4日曜日
 - 2) 「出張相談」
- 2) 市町村人権相談サポート事業
 - 1) 市町村相談窓口などの相談員・担当者への支援
 - 2) 人権相談マニュアルの更新
- 3) 専門家連携相談支援事業
 - 1) 弁護士との連携 毎週金曜日ほか
 - 2) 他の専門家や当事者団体・支援団体との連携
- 4) 人権相談ネットワーク事業
 - 1) 人権相談機関ネットワークの運営
 - 2) 「おおさか相談フォーラム」「事例研究会」の開催
 - 3) 人権相談集約・報告
- 5) 就労相談支援事業
 - 1) 地域就労支援センターとの連携
 - 2) 生活困窮者自立支援制度に取り組む団体や当事者支援団体等連携
- 6) 緊急相談サポート事業
 - 1) 緊急・一時生活支援
 - 2) 被害者救済支援

II. 人権啓発事業

- 1) 人権啓発アドバイザー事業
 - 1) 常勤アドバイザーによる啓発相談
 - 2) 専門アドバイザーによるアドバイス
 - 3) 啓発に関わる実践・交流会の開催
- 2) 人権関連情報収集・提供事業
 - 1) メールマガジン「人権あらかると」(月2回) 提供
メールマガジンをウェブページに掲載
 - 2) 人権リレーエッセイをホームページで提供

3) 講師リスト・紹介事業

- 1) 人権啓発の講師リストを作成し各市町村等に提供
- 2) 人権啓発の講師を紹介

4) 人権情報誌・人権教材作成事業

III. 人材養成事業

1) 人権総合講座事業

- 1) 人権担当者入門コース
- 2) 人権ファシリテーター養成コース
- 3) 人権啓発企画担当者養成コース
- 4) 人権相談員養成コース
- 5) 人権問題科目
- 6) 人権ファシリテータースキルアップコース
- 7) 人権コーディネータースキルアップコース
- 8) 人権相談員スキルアップコース
- 9) 人権相談員専門コース
- 10) 人権問題科目

2) 人権ファシリテーター養成事業

- 1) 人権問題学習ファシリテーター養成講座の開催
- 2) 参加型研究会の開催

IV. ネットワーク推進事業

1) ネットワーク事業

- 1) おおさか人権協会連絡協議会
- 2) 大阪府人権協会・20市町村連絡会の連携
- 3) えせ同和行為等根絶大阪連絡会議
- 4) 大阪府人権福祉施設連絡協議会
- 5) 人権関係団体連携事業
- 6) コミュニティ・エンパワメント事業

2) 人権NPO等創造事業

休眠預金活用NPO協働助成金の実施、交流他

B. その他の事業

I. 人権啓発促進事業

- 1) 人権関係冊子等販売事業
- 2) 人権研修受託事業
- 3) 人権啓発記事作成事業

II. 人材養成促進事業

- 1) 介護相談員研修事業
養成研修と現任研修の実施

III. 土地活用事業

IV. A´ワーク創造館事業

介護相談員研修

介護相談員は特別養護老人ホーム等を訪問し、利用者の疑問や不満に対応したり、訪問時に気づいたことを事業者に伝え、介護サービスの質の向上をめざしています。

大阪府内 30 市町に 400 人強の介護相談員が登録されています。

新たに介護相談員として活動する方を対象に「介護相談員養成研修」を 2020 年 8 月 19 日～10 月 13 日のうちの 6 日間で開催し、大阪府内 11 市・34 人の方が参加、33 人の方が研修を修了されました。

また、すでに活動中の介護相談員の方を対象に「介護相談員現任研修」を 2021 年 1 月 13 日・1 月 21 日に開催し、大阪府内 8 市から 17 人の方が参加、全員が修了されました。

いずれも新型コロナウイルス感染予防のため、定員を縮小して開催しました。

コロナ禍で相談活動が難しい状況ですが、現任研修では、利用者の思いを想像し、アイデアを出し合い、今後の活動に活かすために学びを深めました。

大阪府人権総合講座(前期・後期)〈大阪府委託事業〉

人権教育・啓発や人権相談に携わる方に必要な知識、スキル等を経験に応じて習得できる講座を実施し、人権尊重の社会づくりを推進するために必要な人材を幅広く養成しています。

前期は 2020 年 8 月 25 日～11 月 18 日のうちの 16 日間で、後期は 12 月 16 日～2021 年 2 月 16 日のうちの 11 日間で実施しました。

人材養成 8 コース及び様々な人権課題を選択して学ぶことができる人権問題科目を設定して実施しました。

今年度は新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン(Zoom)での実施となりましたが、受講者も事務局も機材の操作に徐々に慣れ、集合研修と同じように学びを深めることができました。

【前期】

人材養成コース	定員	受講決定者	修了認定希望者	修了認定者
人権担当者入門	40	41	—	—
人権ファシリテーター養成	25	15	13	12
人権啓発企画担当者養成	25	18	17	14
人権相談員養成	40	61	55	50
コース 合計(延べ)	130	135	85	76

科目選択 合計 (人権問題科目・人材養成コース)	—	136
-----------------------------	---	-----

コース・科目選択 合計	—	271
-------------	---	-----

受講申込/決定者 実人数:171人 修了認定者 実人数:61人

【後期】

受講申込者、受講決定、修了認定希望者、修了認定者数

人材養成コース	定員	受講決定者	修了認定希望者	修了認定者
人権ファシリテータースキルアップ	20	11	—	—
人権コーディネータースキルアップ	20	15	—	—
人権相談員スキルアップ	30	19	17	14
人権相談員専門	30	17	—	—
コース 合計(延べ)	100	62	17	14

科目選択 合計 (人権問題科目・人材養成コース)	—	70
-----------------------------	---	----

コース・科目選択 合計	—	132
-------------	---	-----

受講申込/決定者 実人数:78人 修了認定者 実人数:14人

人権 NPO 協働助成事業 2020 年度実践報告・交流会

当協会と協働し、人権問題の解決に取り組む団体が、1 年間の報告・交流を行う「実践報告・交流会」を 2021 年 3 月 18 日、HRCビルで開催しました。報告では、コロナ禍におけるオンライン等を活用し、工夫された取組報告があった一方、対面で実施できないことによる課題等が報告されました。成果や課題、展望等の報告後、団体同士が交流を行いました。ゲストスピーカーの田村太郎さん((一財)ダイバーシティ研究所)から今後の取組に向けたアドバイスをいただきました。2020 年度人権 NPO 協働助成事業と助成団体の取り組み内容については、当協会ホームページをご覧ください。

ブロック別啓発交流・相談会 〈大阪府委託〉

人権啓発を担当する府内市町村行政職員の方たちが、情報交換や悩み・課題の共有、よりよい事業づくりに向けた方策をブロックに分かれ少人数で考える機会として実施しました。北摂(摂津市)2020 年 10 月 13 日、河内北(八尾市)10 月 5 日、河内南(富田林市)10 月 28 日、泉州(田尻町)10 月 22 日と開催し、27 市 4 町 1 村 39 人の方にご参加いただきました。参加者から「コロナ禍の中での啓発イベントについて、対応方法を学びました」等の感想をいただきました。

おおさか相談フォーラム 〈大阪府委託事業〉

2021 年 2 月 12 日、「ハラスメントにおける相談と支援 ～職場でのハラスメントを中心に～」をテーマに、2020 年度おおさか相談フォーラムを開催しました。新型コロナウイルス感染症対策として、初めてオンライン(Zoom)を使用しての開催となりましたが、62 人の方々にご参加いただきました。

当日は、牟田和恵さん(大阪大学教授)、大阪府労働相談センターの職員の方、文公輝さん((特非)多民族共生人権教育センター事務局長)を講師・報告者にお迎えし、ハラスメントの基本から、相談・支援の現場での現状や課題等について、理解を深めました。